

連結貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
[資産の部]		[負債の部]	
固定資産	29,716,801	固定負債	9,383,607
有形固定資産	28,022,338	地方債等	8,121,447
事業用資産	8,633,422	長期未払金	-
土地	2,355,331	退職手当引当金	936,711
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	17,141,779	その他	325,449
建物減価償却累計額	11,173,238	流動負債	926,498
工作物	3,755,293	1年内償還予定地方債	805,226
工作物減価償却累計額	3,445,743	未払金	26,982
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	78,122
航空機	-	預り金	16,168
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	10,310,105
その他減価償却累計額	-	[純資産の部]	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	30,705,230
インフラ資産	18,653,004	余剰分(不足分)	9,557,736
土地	377,484	他団体出資等分	-
建物	94,852		
建物減価償却累計額	24,783		
工作物	44,554,531		
工作物減価償却累計額	26,360,706		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	11,626		
物品	2,790,864		
物品減価償却累計額	2,054,951		
無形固定資産	1,513		
ソフトウェア	1,478		
その他	35		
投資その他の資産	1,692,950		
投資及び出資金	49,856		
有価証券	-		
出資金	49,856		
その他	-		
長期延滞債権	26,442		
長期貸付金	-		
基金	1,618,547		
減債基金	-		
その他	1,618,547		
その他	-		
徴収不能引当金	1,895		
流動資産	1,740,798		
現金預金	659,118		
未収金	28,944		
短期貸付金	-		
基金	988,429		
財政調整基金	852,354		
減債基金	136,075		
棚卸資産	65,195		
その他	391		
徴収不能引当金	1,278		
繰延資産	-	純資産合計	21,147,494
資産合計	31,457,599	負債及び純資産合計	31,457,599

連結行政コスト計算書

自 平成31年 4月 1日
至 令和 2年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	8,456,427
業務費用	4,453,874
人件費	1,317,926
職員給与費	1,043,396
賞与等引当金繰入額	75,468
退職手当引当金繰入額	107,462
その他	91,600
物件費等	3,012,404
物件費	1,509,383
維持補修費	138,368
減価償却費	1,306,766
その他	57,887
その他の業務費用	123,544
支払利息	64,706
徴収不能引当金繰入額	2,785
その他	56,053
移転費用	4,002,553
補助金等	3,634,734
社会保障給付	345,790
その他	22,029
経常収益	811,200
使用料及び手数料	368,230
その他	442,971
純経常行政コスト	7,645,226
臨時損失	80,728
災害復旧事業費	-
資産除売却損	80,728
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	187
資産売却益	187
その他	-
純行政コスト	7,725,767

連結純資産変動計算書

自 平成31年 4月 1日
至 令和 2年 3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	21,308,569	30,974,253	9,665,684	-
純行政コスト()	7,725,767		7,725,767	-
財源	7,405,700		7,405,700	-
税収等	5,072,951		5,072,951	-
国県等補助金	2,332,749		2,332,749	-
本年度差額	320,067		320,067	-
固定資産等の変動(内部変動)		433,810	433,810	
有形固定資産等の増加		655,021	655,021	
有形固定資産等の減少		1,317,390	1,317,390	
貸付金・基金等の増加		623,635	623,635	
貸付金・基金等の減少		395,076	395,076	
資産評価差額	211	211		
無償所管換等	561	561		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	3,956	997	2,959	-
その他	162,597	165,433	2,836	-
本年度純資産変動額	161,075	269,023	107,948	-
本年度末純資産残高	21,147,494	30,705,230	9,557,736	-

連結資金収支計算書

自 平成31年 4月 1日
至 令和 2年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	7,305,990
業務費用支出	3,173,480
人件費支出	1,343,630
物件費等支出	1,708,993
支払利息支出	64,706
その他の支出	56,151
移転費用支出	4,132,511
補助金等支出	3,634,734
社会保障給付支出	345,790
その他の支出	151,986
業務収入	8,017,686
税収等収入	5,054,289
国県等補助金収入	2,184,443
使用料及び手数料収入	368,329
その他の収入	410,625
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	711,695
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,279,490
公共施設等整備費支出	655,583
基金積立金支出	611,658
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	12,250
その他の支出	-
投資活動収入	610,057
国県等補助金収入	148,307
基金取崩収入	407,717
貸付金元金回収収入	12,250
資産売却収入	41,783
その他の収入	-
投資活動収支	669,434
【財務活動収支】	
財務活動支出	698,829
地方債等償還支出	698,292
その他の支出	537
財務活動収入	661,874
地方債等発行収入	661,874
その他の収入	-
財務活動収支	36,955
本年度資金収支額	5,307
前年度末資金残高	640,680
比例連結割合変更に伴う差額	2,892
本年度末資金残高	643,095
前年度末歳計外現金残高	16,322
本年度歳計外現金増減額	299
本年度末歳計外現金残高	16,023
本年度末現金預金残高	659,118

連結附属明細書

1. 連結貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	23,014,917	292,873	55,387	23,252,403	14,618,981	438,768	8,633,422
土地	2,363,247	1	7,918	2,355,331	-	-	2,355,331
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	16,863,041	284,377	5,640	17,141,779	11,173,238	403,240	5,968,541
工作物	3,749,934	8,495	3,136	3,755,293	3,445,743	35,529	309,550
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	38,694	-	38,694	-	-	-	-
インフラ資産	44,707,577	350,964	20,048	45,038,493	26,385,489	756,721	18,653,004
土地	328,815	48,669	-	377,484	-	-	377,484
建物	94,852	-	-	94,852	24,783	2,253	70,069
工作物	44,258,916	302,295	6,680	44,554,531	26,360,706	754,468	18,193,826
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	24,994	-	13,368	11,626	-	-	11,626
物品	2,749,714	63,816	22,666	2,790,864	2,054,951	109,415	735,913
合計	70,472,208	707,653	98,101	71,081,760	43,059,422	1,304,904	28,022,338

連結財務書類に係る注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

なお、一部の連結対象団体においては、原則、取得原価としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

満期保有目的有価証券……………償却原価法(定額法)

満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………取得原価

出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

原材料、商品等……………個別法による低価法

ただし、一部の連結対象団体においては、それぞれの団体の採用している方法によっています。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除きます。)……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 2 年～50 年

工作物 8 年～60 年

物品 2 年～15 年

ただし、一部の連結対象団体については定率法によっています。

無形固定資産……………定額法

(ソフトウェアについては、当町における見込利用期間(5 年)に基づく定額法によっています。)

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産(リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

……自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。ただし、一部の連結対象団体においては、法人税法に規定する法定繰入率に基づく繰入限度額によっています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により(又は個別に回収可能性を検討し)、徴収不能見込額を計上しています。

退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引(リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体については、税抜方式によっています。

2 重要な後発事象

該当事項はありません。

3 偶発債務

該当事項はありません。

4 追加情報

(1) 連結対象団体(会計)

団体(会計)名	区分	連結の方法	比例連結割合
西村山広域行政事務組合	一部事務組合	比例連結	一般会計 13.63% クリーンセンター 16.57%
山形県市町村職員退職手当組合	一部事務組合	比例連結	0.55%
山形県消防補償等組合	一部事務組合	比例連結	1.24%
山形県自治会館管理組合	一部事務組合	比例連結	2.25%
山形県後期高齢者医療広域連合	広域連合	比例連結	0.80%
株式会社 大江町産業振興公社	第三セクター等	全部連結	-
社会福祉法人 峻嶺会	第三セクター等	全部連結	-

連結の方法は次のとおりです。

地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象です。

一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。

第三セクター等は、出資割合等が 50%を超える団体(出資割合等が 50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。)は、全部連結の対象としています。また、いずれの地方公共団体にとっても全部連結の対象とならない第三セクター等については、出資割合等や活動実績等に応じて、比例連結の対象としています。ただし、出資割合が 25%未満であって、損失補償を付している等の重要性がない場合は、比例連結の対象としていない場合があります。

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている団体(会計)においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体(会計)と出納整理期間を設けている団体(会計)との間

で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものと調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

売却予定とされている公共資産

イ 内訳

該当する資産はありません。